

会 議 録

会議の名称	第2回斑鳩町総合計画審議会
開催日時	令和7年7月10日（木）
	午前10時00分～11時38分
開催場所	斑鳩町役場3階 第1会議室
議長等の氏名	会長 森下 暁
出席者（委員）の氏名	井上 雅仁、中西 達也、平林威久子、福島 章芳、 森下 暁、吉村 文男、湯川 美和
欠席者（委員）の氏名	大方 美香、三木 美香、上田 尚史
事務局職員職氏名	町長 中西 和夫 総務部長 西巻 昭男 政策財政課長 中尾 歩美 政策財政課課長補佐 関元 佑治 政策財政課課長補佐 岡山 真由美 委託事業者：（株）地域計画建築研究所 田口 智弘
議題	（1）第5次斑鳩町総合計画後期基本計画（素案）について
会議結果	発言内容のとおり
会議経過	1. 開会 会長挨拶 2. 議事 事務局から会議資料確認 会議録の署名委員として、平林委員と福島委員を指名 （1）第5次斑鳩町総合計画後期基本計画（素案）について 事務局から資料に基づき説明 3. その他 事務局からパブリックコメントと次回委員会の日程について説明 質疑等、発言なし 4. 閉会
会議資料	資料1－1 後期基本計画（素案）主な変更点 資料1－2 第5次斑鳩町総合計画後期基本計画 基本施策（素案） 資料2 第3期斑鳩町人口ビジョン（素案） 資料3 第5次斑鳩町総合計画後期基本計画 重点施策（素案）

発言者	発言
井上委員	(1) 第5次斑鳩町総合計画後期基本計画(素案)について資料1-1の5ページに記載されている「地方創生2.0」について、インターネットなどで示されている概要では、「目指す姿」は3つあり、1つ目が「強い経済」、2つ目が「豊かな生活環境」、3つ目が「新しい日本・楽しい日本」です。 「強い経済」では、自立的で持続的に成長する、「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地域経済を創出することが書かれています。 地方創生は10年来の課題であり、「斑鳩町まち・ひと・しごと創生会議」には金融機関や商工会も関わっています。私自身は民間の立場から、「強い経済」が最重要と考えており、斑鳩町でそれを実現するには「観光」しかないと思っていますが、資料3の5ページによれば観光客数は、目標の150万人に対して、現在約88万人の状態です。資料2の13ページでも、ここ10年の推移は90万人前後で続いています。民間の努力だけでは目標達成は難しく、限界があると感じています。 官民が連携し、重点施策として本気で取り組むなら、150万人をめざす内容に再設定してほしいというのが本音です。 資料1-2の49ページにある「1. 地域ぐるみの観光ブランド力の強化」の項目②の記述について、「古墳や古民家など地域に残る数多くの文化財を貴重な観光資源として積極的に活用し」とありますが、その「活用」は行政が主体となって活用するという意味なのか、それとも民間が活用するのを行政が支援・後押しするという意味なのか、主体がわかりません。 安田邸の件はありますが、総合計画において特定の一件のために記述するのは違和感があります。
森下会長	法隆寺だけでなく、新たな観光資源を町が主体となって模索し見出していくという趣旨で理解していますが、よろしいでしょうか。

事務局	そのとおりです。
井上委員	資料 1-2 の 49 ページ「2. 観光コンテンツの充実」の項目②にある「マルシェ・宿泊施設を起点として」という表現について、こちらも呉竹荘を前提に書かれているのであれば、上記の安田邸と同様、目先の具体事例を念頭に置いた記述が総合計画に含まれることに違和感を覚えます。マルシェや宿泊施設という表現を変更した方がいいのではないかと思います。 資料 1-2 の 50 ページ「3. 発信力の充実による誘客」の④について、「観光をボランティアで支えるべきではない」という方向に世間の流れが進んでおり、観光振興におけるボランティア活用の在り方も再考すべきではないかと思います。 ボランティアガイドの存在は大切ですが、現在の国内外の観光のトレンドとしては、より専門性と責任感を備えた有償のガイドサービスを求める傾向が強まっています。観光消費額の増加や、新たなターゲット層の獲得をめざすのであれば、「無料だから来る」観光客だけでなく、インバウンドも含め、「高額でも価値がある体験をしたい」という層もターゲットにしなければなりません。ボランティアガイドに加えて、有償ガイドの育成というようなことも総合計画に記載すれば、施策の幅が広がるのではないかと思います。必須とまでは思っていないが。 資料 1-2 の 52 ページ「1. 活力ある商工業の振興」について、商工会の理事としての立場から見ると、商工会の会員数はここ 10 年ほど、新規加入者と脱退者・廃業者がほぼ同数で推移しており、全体の会員数は約 410～430 件で大きく変動していません。こうした状況から、創業支援だけでなく、廃業を防ぐために事業承継の支援が大事だと考えています。 二代目・三代目が既存の顧客を引き継いで事業を継続できるようサポートすることは、新規事業者の参入よりももしかしたら大事ではないかと思っているので、事業承継に関する記述をどこかに明記・追加してもらえないでしょうか。
森下会長	ご意見を受けて、資料 1-2 の 49 ページ「マルシェ・宿泊

	施設を起点として」という表現について、懸念は仰る通りですので、表現を「整備を契機として」などに改め、点在する観光資源を面としてつなぎ、散策や回遊を楽しめる“まち歩き観光”という形に修正してはどうでしょうか。 また、観光ボランティアについては、「育成・支援するしくみづくり」といった表現が適切ではないかと考えます。
井上委員	観光分野におけるボランティアガイド育成については、育成の目的が高齢者の生きがいや福祉の分野であれば意義はありますが、現在の観光の方向性とはやや逆行していると感じます。観光施策として記述するのであれば、有償で専門性の高いガイドの育成も合わせて明記することで、観光分野としての受け皿や間口が広がると思います。
中西委員	ポーランドのアウシュビッツを訪れた際、唯一の日本人公認ガイドによる有償のツアーに参加する機会がありました。現地には日本語のパンフレットもありましたが、有償ガイドによる説明は内容の深さや質問への的確な回答など、料金を払う価値が十分にあったと感じました。 国内旅行でボランティアガイドを頼むことはありませんが、例えば、美術展などで自分が興味のある内容であれば有償ガイドを活用します。観光においても、海外からの旅行者が、英語で案内されとなれば、有償でもその価値に対してきちんと料金を支払われると思います。ここに行けば外国語の説明が受けられるとなれば、観光客の裾野が広がるのではないかと思います。 観光ボランティアも大事なところですが、観光客を増やすという視点では、専門性のある有償ガイドの育成や受け入れ体制の整備について総合計画に入れた方が良いのではないかと、井上委員の意見を聞きながら思いました。
森下会長	「この他、専門性のある観光ガイドの組織づくりを構築します」というような内容で工夫をいただけたらと思います。
事務局	意見を踏まえ、文章をまとめさせていただいて、お示しい

	たします。
中西委員	資料 1-2 の 48 ページの課題に新たに「外国人観光客（インバウンド）の受け入れ環境を整えるとともに」と追加されており、課題と整合性も取れますので、ご検討いただきたいと思います。
森下会長	観光 DX へのシフトに加え、人的な面にも対応を広げるといことで、文言の修正を検討して下さい。 事業承継は重要な課題であり、起業支援の流れの中でよく指摘される「インキュベート（創業）」から「死の谷（成長停滞期）」をどう乗り越えるかという問題と並んで、企業育成の中での大きな問題と認識しています。事業承継に関する町の制度は具体的にありますか。
事務局	事業承継について、現時点で明確な制度やしくみは整っていないと思います。相談があった場合に金融機関や商工会など、事業承継支援を行っている外部機関へつなぐ形で対応しています。 また、商工会からも制度の紹介といった形で支援して頂いています。役場自体の制度として提示するようなものは、現在のところ設けられていません。 ただ井上委員のご意見での、二代目・三代目が事業を継続できる支援の必要性は感じますので、今後は必要な制度や支援策を調査・研究して、具体的な施策の検討を進めていきたいと思います。
井上委員	第二創業という考え方は以前からあり、事業承継は必ずしも親族に限らず、M&A や第三者による承継も含まれるべきだと考えます。現経営者が廃業を検討していても、第三者が継ぎ、第二創業として事業を立ち上げるという方法もあります。こうした第三者承継や M&A など視野に入れることで、事業承継支援のあり方に幅が出ると思います。
森下会長	県行政の中で事業承継の関係は、融資制度とセットとして

	あると思います。
事務局	制度としては県が何らかの取り組みを行っていると思いますが、具体的な内容については把握できていません。
森下会長	町が間に入って、商工会と連携して県の支援制度を紹介するような役割を果たすということをやってみてはどうでしょうか。 町だけでは対応範囲に限界があるため、マッチングには県域を越えた対応も必要になる可能性があります。県と連携して取り組む体制が必要だと思います。
事務局	資料 1-2 の 52 ページ「1. 活力ある商工業の振興」の⑨にある支援制度の情報提供の項目に、「各種支援制度や助成金などについての情報を収集し、事業者提供します。」という取組みを設けていますので、県の制度などを具体的に盛り込むことで、内容をより明確にできるのではないのでしょうか。
森下会長	事業承継などを例に挙げつつ、商工業者の置かれた環境に応じて、適切な支援機関とのマッチングや、制度を紹介するというよう内容に修正頂きたいと思います。
中西委員	井上委員の意見では、「創業」も入るので、「2. 新産業の創出、起業支援」の①にも関わってくるのではないかと思います。 井上委員が仰った事業承継というのは喫緊の課題になっていて、民間のマッチング支援事業者なども存在しています。そういう事業者のことを考えると、そもそも事業承継というのはマッチングであって、第三者が承継するというのがほぼメインだと思います。 昔は身内による事業承継を思い描いていましたが、それよりも幅広く、事業を残すことを重視する発想に変わってきているので、そういう意味では、創業という言葉を使うのか難しいところはあります。
平林委員	資料 3 の 17 ページの「(2) 地域内経済の活性化」や「(3)

	新規創業やリーダー・後継者の育成支援」には、今話していたような内容がうまく記載されています。
森下会長	中西委員のご意見は、いまや事業承継といっても創業とも考えられるということからのご指摘かと思いますが、総合計画の立て方として、「創業」はあくまで新規に生み出す、「起業」という趣旨に限定させて頂いて、既存の事業を継承するなかで、様々な手法を工夫され事業を発展されるといったことも含め、広義の事業継承として、「1. 活力ある商工業の振興」の⑨の項目で対応して頂けたらと思います。
井上委員	民間では「M&A」という言葉が使われますが、地方の高齢者には抵抗感があり、悪い印象を持たれがちです。日本政策金融公庫は「第三者承継」という表現を統一して使われています。可能であれば、「第二創業」と「第三者承継」という言葉を計画の中に盛り込めばニーズも合ってくると思います。
森下会長	例示をしながら、商工業者を取り巻く環境のもと、県と連携しながら各種支援制度の紹介に取り組むという形で整理していただきたいと思います。
中西委員	ごみの戸別収集を以前は実施されていましたが、ステップ収集ができなくなり、ステーション方式に変わりました。戸別収集にすると職員の作業負担が確実に増えますが、現在は町の職員が収集を担当しているのでしょうか。
事務局	事業者への委託になっています。
中西委員	現業職員として採用されている自治体では、職員の高齢化が進む中で、今後の対応に悩んでいると聞き、斑鳩町はどうかと気になりました。状況が分かって安心しました。
平林委員	全体的に丁寧にまとめられていますが、「交流人口」という観点がほとんど取り上げられていない点が気になりました。「交流人口」という言葉が今もあるかわかりませんが、

法隆寺があり、西和医療センターが移転してくるなど、交流人口の増加が見込まれる場所がある中で、その視点を盛り込むべきではないでしょうか。たとえば、中尊寺のある平泉町は人口約7,000人でも観光客は年間150万人に達しており、無電柱化や商業施設整備など、観光地としての雰囲気づくりにも成功しています。同じような条件の法隆寺周辺でも、そうした観光地づくりの視点が必要だと感じました。

奈良県は寺社仏閣が多く、他地域と単純に比較はできないが、観光や地域活性化を考えるうえで「交流人口」という言葉をどこかに明記してほしいと思いました。第2期総合戦略では、「世界遺産法隆寺を核としたにぎわい創出」が交流人口と結びつけて書かれていました。第3期総合戦略でも「交流人口」という視点や言葉を加えてもらえると良いのではないかと思います。

先ほど中西委員のポーランドのお話がありましたが、私もスペイン旅行で、自分の興味のある場所をじっくり見たいと思い、日本語が話せる個人ガイドを2回、半日ずつ依頼したことがあります。

高齢の方々にお金を落としてもらうような観光や文化的な仕組みも、今後のまちづくりには重要で、そのためにも交流人口に関する観点を計画の中に入れていただきたいと思います。

それと、テレビ番組「OTOBUTAI」で法隆寺を舞台として、世界的アーティストによる音楽演奏やダンスが披露されましたが、この放送を見た人たちから「法隆寺に行きたい」「案内してほしい」と言われ、実際に何人かを半日～1日かけて案内したことがあります。

たとえばYouTubeなどで発信し、地域の魅力を伝えることで、「行きたい」と思う人が増え、交流人口の拡大につながります。実際、発信を見て訪れた人に食事などを案内すれば、経済的な効果も生まれます。こうした小さな積み重ねが地域活性化につながると感じており、今後のマルシェや宿泊施設の整備とも連動していく可能性があると思います。

私個人の考えですが、法隆寺には独特の空間がありますが、お寺内に説明書きがほとんどなく、観光客が内容を理解・

	楽しむのが難しいと感じます。薬師寺のように説明してくれる人もいないので、事前に調べるかガイドがないと十分に楽しめない印象があります。 観光客に楽しんでもらい、町内を回遊して消費を促す視点が重要だと思います。法隆寺との連携も必要で、民間やボランティアの取り組みなども活かしていくべきだと思います。現在の計画にはイベントなどの記載がないため、法隆寺の南大門周辺の特別な空間を活用する取り組みなども盛り込んでほしいと思います。
森下会長	資料3の16ページ「(3) 効果的な観光情報の発信」の2番目に「交流人口の増加による経済波及効果を勘案し」という言葉を追加してはどうでしょうか。
井上委員	観光に関する講演では「定住人口・交流人口・関係人口」の3つをセットで扱うのが一般的であり、文章構成もしやすくなります。今回の計画にも「交流人口」「関係人口」という用語をぜひ盛り込んでほしいと思います。 人口減少が避けられない中で、定住人口を増やすのは非常に困難であり、数値目標掲げる「人口ビジョン」は現実的ではありません。対して、交流人口はイベントなどで比較的容易に増やすことができます。 まずは「来たい」と思われるまちづくりが必要です。観光などで交流人口を増やせば、空き家や空き店舗が活用され、地域がにぎわい、結果として定住人口も増えていきます。交流人口や関係人口の拡大を起点にした流れを作らないと、現状の人口ビジョンはどの自治体でも目標達成は難しいと考えます。 現在は大阪などで家を買えない人が、利便性や価格から斑鳩町を選ぶという「消去法的な地域間競争」によって人が集まっています。本当に「斑鳩に住みたい」と思ってもらうには、三郷や平群、安堵などと比較されないような魅力づくりが必要であり、その鍵は観光によってまちを元気にしていくことです。 また、プロモーションは行政の役割であり、観光客を呼び

込むのは行政の役目です。民間は来訪者をもてなす役割であり、集客のための先行投資は負担が大きすぎて出来ません。そのため、行政が戦略的にプロモーションを行い、民間がその成果を生かせる環境をつくることが重要だと考えます。

平林委員

以前、富山の人口 1,500 人の町に住んでいましたが、そこでは市街化調整区域を撤廃し、人口が数年で 3,000 人に倍増しました。県に働きかけても駄目だったので、直接省庁に働きかけ、市街化区域に変更した結果で人口が倍に増えました。斑鳩と一緒にすることはできませんが、こうした事例もあるということで、交流人口と定住人口の関係を踏まえたストーリー作りが大事だと思います。

森下会長

田園都市構想の前に定住圏構想があり、国においてもこれまで地方の活性化に取り組まれてきたが、例えば田園都市構想は、人口 30 万人程度の都市を中心とする都市圏として大平首相が提唱されたもので、今では地方中核都市を中心に、周辺地域と連携しながら地域活性化を図ることが重要だという発想だと思います。

それぞれの特性を持つ自治体が連携し、製造業で言う横請けのように役割分担しながら Win-Win の関係を築く「自治体連携構想」があっても良いのではないのでしょうか。国や県の方針をより深く研究し、方向性を明確にしていく必要があると思います。

湯川委員

前期計画策定時から福祉分野で参加していますが、この 5 年でヤングケアラーの問題や、個別の仕組みでは対応できない重層的支援の必要性が大きな変化として感じられます。資料 1-2 の 35 ページ「2. 多様なつながりと支え合いによる地域福祉の強化」の③にその支援体制づくりが追加されたのだと思いますが、今後の取組み方針が明記されているとより良いと感じます。ただ、井上委員の指摘のように特定の課題に特化しすぎるのもどうかと思いますが、ここは骨格だけの話

	でいいのかを知りたいと思いました。
事務局	ヤングケアラー支援ではマニュアルも整備され、実際に重層的な支援が行われていますが、今後は子ども、高齢者など分野の垣根を超えて、課題が重なる家庭にも対応できる体制づくりを進めていく段階です。 具体的なしくみは地域福祉計画の中で整理していて、具体的にこういう体制をつくり出すという部分はまだ出ていない状態で、今は「こういう考え方で進めます」という段階にあります。
湯川委員	資料 1-2 の 41 ページの住民活動についてですが、自治会など地域コミュニティは高齢化の影響もあり、全体的に力が弱まってきているように感じます。 今は民間の事業所にいますが、以前、社会福祉法人で務めていた際に、個別支援に取り組む中で地域との関わりの必要性を感じており、地域貢献への思いは強く持っていました。実際のところ、住民に限らず法人の方でも、わずかではあるものの何かできればという意味を持っておられる方もいるのですが、「何をすればよいのか分からない」「どう発信すればよいのか分からない」といったことをよく聞きます。地域の中で、法人や事業所の力をうまく活用するしくみがあれば、地域の一員として小さくても意義ある取り組みができるのではないかと考えています。
森下会長	「重層的な支援体制」について、資料 1-2 の 35 ページの②と③の内容がやや重複して見えるため、統合して「引きこもりや孤独死、ごみ屋敷など、制度のはざまにある複雑な地域課題に対し、社会福祉協議会をはじめとする福祉関係団体等と連携し、重層的な支援体制の構築を進める」といった形に整理することで、内容がより具体的になり、分かりやすくなるのではないかと感じました。 また、「福祉関係団体等」の「等」に、ニーズのある法人も含めて理解するというところでどうでしょうか。

湯川委員	もし③のほうに具体的な取り組みや内容がないのであれば、森下会長がおっしゃったように、②と統合して簡潔にまとめたほうが良いと思います。
森下会長	重層的な支援体制は、社協や民生・児童委員、地域ボランティア、福祉団体、さらには地域貢献の意欲を持つ法人などの協力を得ながら進めていきたい、という形でまとめていけたらと思います。
福島委員	資料 1-1 の 1 ページにある「地域の特性やニーズに応じた魅力のある公園づくり」という文言について、この「公園づくり」が、新たに公園を整備・増設していくという意味なのか、既存の公園を改修・改善して魅力を高めていくという意味なのか、どちらなのでしょう。個人的には、新しい公園ができることを期待しています。
事務局	これまでの「公園の維持管理に努めます」という表現を、「公園づくりをすすめます」と変更しました。 アンケートでも公園や広場を求める声が多く、具体的には中宮寺跡歴史公園の隣接地に駐車場を整備し、遊具の設置も検討しています。 また、法隆寺南大門の南側の門前広場の整備も計画しており、今後新たな公園や広場の整備を進める意図で、表現を変更しました。
森下会長	用地の確保は難しいものの、13 ページの表現から見ると、公園整備は維持管理に加え、新設の方向も含まれていると理解してよいと思います。 以上